

2020年2月12日

吸収合併に関する事前開示書類

大阪府大阪市北区南森町1丁目4番5号

新晃工業株式会社

代表取締役 武田 昇三

新晃工業株式会社（以下、「当社」といいます。）、新晃空調工業株式会社（以下、「新晃空調工業」といいます。）及び三井鉄工株式会社（以下、「三井鉄工」といいます。）は、2019年12月18日付で、当社を吸収合併存続会社、新晃空調工業及び三井鉄工を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）に係る吸収合併契約を締結しました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定める事項に従い、下記の通り吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことと致します。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1の通りです。

2. 対価の割当ての相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、本吸収合併に際して、新晃空調工業及び三井鉄工のいずれの株主に対しても、当社の株式その他の金銭等の交付は行いません。

当社は、新晃空調工業の完全親会社であり、また、新晃空調工業は三井鉄工の完全親会社となっており、当社が各社を100%支配する関係を有していることから、本吸収合併に際して対価を交付しないことに相当性が認められると判断しております。

なお、本吸収合併により、当社の資本金及び準備金の額は増加しません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第3号イ）

別紙2の通りです。

5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後の臨時計算書類等（会社法施行規則第 191 条第 3 号ロ）

該当事項はありません。

6. 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号ハ）

該当事項はありません。

7. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号イ）

該当事項はありません。

8. 吸収合併が効力を生じる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

合併契約書

新晃工業株式会社（住所は大阪府大阪市北区南森町一丁目4番5号。以下、「甲」という。）、新晃空調工業株式会社（住所は岡山県津山市草加部字鮎込1458番地の4。以下、「乙」という。）及び三井鉄工株式会社（住所は岡山県津山市綾部字高杉1875番地の1。以下、「丙」という。）は、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。本合併は、まず甲乙間で合併を行い、次に甲丙間の合併を行うこととする。

第2条（合併に際して交付する金銭等の内容及びその割当）

甲は乙の発行済株式の全てを所有しており、乙は丙の発行済株式の全てを所有しているので、甲は、本合併に際し、乙及び丙の各株主に対して甲の株式又はこれに代わる金銭等の交付を行わない。

第3条（増加すべき資本金及び資本準備金等の額）

甲は乙の発行済株式の全てを所有しており、乙は丙の発行済株式の全てを所有しているので、甲は、本合併による資本金及び資本準備金の増加を行わない。

第4条（簡易合併に係る算定基準日）

甲、乙及び丙は、会社法第796条第2項第2号に規定する会社法施行規則第196条の算定基準日を、本契約締結日と異なる時として、2019年12月31日（24時）と定めることとする。

第5条（効力発生日）

効力発生日は、2020年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙丙協議の上、これを変更することができる。

第6条（財産及び権利義務の引継ぎ）

乙及び丙は、2019年9月30日現在の乙及び丙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに効力発生日までの増減を加減した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はそれを承継する。

第7条（善管注意義務）

甲、乙及び丙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれの義務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙丙協議し合意の上、これを行う。

第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日をもって、乙及び丙の従業員については甲の従業員として引継ぐものとする。なお、詳細については甲乙丙協議の上決定するものとする。

第9条（解散費用）

乙及び丙の解散のために要する費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲、乙又は丙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときもしくは重大な瑕疵が発見されたときは、甲乙丙協議の上合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（本契約の効力）

本契約は、本合併に係る法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、甲乙丙協議の上定める。

本契約締結の証として本書3通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各1通を保有する。

2019年12月18日

(甲) 大阪府大阪市北区南森町一丁目4番5号

新晃工業株式会社

代表取締役社長 武田 昇三



(乙) 岡山県津山市草加部字鮎込1458番地の4

新晃空調工業株式会社

代表取締役社長 谷口 武則



(丙) 岡山県津山市綾部字高杉1875番地の1

三井鉄工株式会社

代表取締役社長 谷口 武則



第 4 0 期 計 算 書 類

会社法第 435 条第 2 項に基づく書類

（ 貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
計算書類に係る附属明細書 ）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

新晃空調工業株式会社

1. 会社の概要

(1) 主要な事業内容

当社は冷暖房・温湿度調整装置用機器、冷却塔及び関連製品の製造及び販売を行っております。

(2) 事業所

本社：岡山県津山市草加部字鮎込1458番地の4

支社：神奈川県秦野市菩提 160 番地の 1

(3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	1,560,000 株		
② 発行済株式の総数	390,000 株		
③ 当期末株主数	1名		当社からの
④大株主	持株数	持株比率	出資状況
新晃工業株式会社	390,000 株	100%	0株

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
304 名	15 名増	41.6 歳	15.4 年

(注) 従業員は、役員、嘱託・パート従業員を除いております。

2.事業の概要

(1) 事業の経過及び成果

当期の売上高は、オリンピック関連施設の受注増のほか、訪日外国人のインバウンド需要の設備更新、首都圏の大型建築物件からの受注増、等の市場動向を受け、当社といたしましても急増する受注に応えるため、機械設備等の生産増強投資や人員の補充と教育、設計システムの改善および生産場所の拡張といった生産能力を向上させる取り組みを進めてまいりました。これらの結果、122 億 2 千 1 百万円(対前期比 115.3%)と、売上高は増収となりました。

一方、利益面につきましては、2 年前にスタートしました「生産性向上PJ」をはじめとした生産性を高める活動を引き続き積極的に進め業績向上への効果は着実に上がってきておりますが、当期につきましては、従業員数が増加したことに伴い、退職引当金の信頼性をより向上させ期間損益のこれまで以上の適正化を図ることを目的として、退職引当金計算を簡便法から原則法へ会計処理を変更いたしました。この変更により、3 億 9 千 9 百万円の追加費用が発生いたしましたため、経常利益は、6 千 2 百万円の経常損失となり、当期純損失 4 千 5 百万円とあわせ、それぞれ減益となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 重要な企業結合の状況

親会社との関係

当社の親会社は、新晃工業株式会社であり、当社の株式を100%保有しております。当社は親会社より冷暖房・温湿度調整装置用機器及び関連製品の外注製作を受託しております。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 37 期 (H27.4.1-H28.3.31)	第 38 期 (H28.4.1-H29.3.31)	第 39 期 (H29.4.1-H30.3.31)	第 40 期 (H30.4.1-H31.3.31)
売 上 高 (千 円)	12,043,023	9,975,416	10,602,559	12,221,114
当 期 純 利 益 (千 円)	397,630	224,476	106,111	△44,528
1株当たり当期純利益	1,019 円 56 銭	575 円 58 銭	272 円 08 銭	△114 円 17 銭
純 資 産 (千 円)	2,757,244	2,982,597	3,089,768	3,045,137
総 資 産 (千 円)	7,906,194	7,168,485	8,351,403	9,675,818

(注)一株当たり当期純利益は、期末発行済株式総数により計算しております。

(6)取締役及び監査役の氏名、会社における地位及び担当(平成31年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当
取 締 役 会 長	板 倉 健二	非常勤勤務
代 表 取 締 役 社 長	谷 口 武則	
取 締 役 最 高 顧 問	藤 井 明	
取 締 役	宮 尾 博之	
取 締 役	須 藤 秀史	
取 締 役	下 山 浩二	非常勤勤務
取 締 役	武 田 昇三	
取 締 役	末 永 聡	
取 締 役	淡 田 完司	非常勤勤務
監 査 役	青 田 徳治	非常勤勤務

(注)取締役 高橋 泰彦及び竹内 英雄の両氏は、平成 30 年 6 月 25 日付にて退任いたしました。

(7)主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する会社の株式の数

借 入 先	借 入 額	借 入 先 が 有 す る 当 社 の 株 式	
株 式 会 社 中 国 銀 行	360,000 千円	一株	－%

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,936,144,641	流動負債	5,648,193,047
現金及び預金	2,073,632,807	支払手形	578,987,177
受取手形	183,172,869	買掛金	903,622,443
売掛金	4,558,190,267	電子記録債務	3,181,284,911
製品	366,737,769	短期借入金	300,000,000
原材料	465,728,523	一年以内返済予定 長期借入金	30,000,000
仕掛品	257,284,774	未払金	121,407,705
前渡金	4,665,160	未払費用	128,118,716
前払費用	3,221,026	未払法人税等	117,289,700
未収入金	21,261,657	未払消費税等	36,795,800
その他	2,249,789	預り金	53,168,195
固定資産	1,739,673,628	賞与引当金	197,000,000
有形固定資産	1,169,357,852	その他	518,400
建物	476,608,969	固定負債	982,488,193
構築物	24,909,510	長期借入金	30,000,000
機械及び装置	558,992,929	退職給付引当金	898,675,864
車両運搬具	14,458,565	株式給付引当金	27,403,340
工具器具備品	57,214,434	長期未払金	22,764,000
土地	35,143,153	資産除去債務	2,904,000
建設仮勘定	2,030,292	その他	740,989
無形固定資産	12,739,500	負債合計	6,630,681,240
ソフトウェア	12,739,474	純資産の部	
その他	26	株主資本	3,040,827,508
投資その他の資産	557,576,276	資本金	195,000,000
投資有価証券	9,584,094	資本剰余金	490,000,000
関係会社株式	127,080,864	合併受入資本剰余金	490,000,000
出資金	150,000	利益剰余金	2,355,827,508
長期前払費用	9,151,314	利益準備金	48,750,000
繰延税金資産	380,791,254	その他利益剰余金	2,307,077,508
長期保証金	27,318,750	別途積立金	631,305,157
ゴルフ会員権	3,500,000	繰越利益剰余金	1,675,772,351
		評価・換算差額等	4,309,521
		その他有価証券評価差額金	4,309,521
		純資産合計	3,045,137,029
資産合計	9,675,818,269	負債及び純資産合計	9,675,818,269

損 益 計 算 書

(自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	12,221,114,752
売 上 原 価	12,140,843,424
売 上 総 利 益	80,271,328
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	299,978,085
営 業 損 失	219,706,757
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	8,360
受 取 配 当 金	296,950
受 取 家 賃	37,961,285
運 送 料 収 入	13,522,613
そ の 他	112,184,258
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,421,009
そ の 他	5,110,466
経 常 損 失	62,264,766
税 引 前 当 期 純 損 失	62,264,766
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	129,226,351
法 人 税 等 調 整 額	△ 146,962,925
当 期 純 損 失	44,528,192

製造原価報告書

(自 平成30年 4月 1日)
(至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

科 目							金 額	
1. 材 料 費								
期 首	材 料	棚 卸	高				329,910,767	
当 期	材 料	仕 入	高				7,288,660,636	
	合 計						7,618,571,403	
期 末	材 料	棚 卸	高				440,071,763	7,178,499,640
2. 労 務 費								
賃 金		賞 与					1,811,764,737	
法 定	福 利	利 生	費				311,768,826	
福 利	厚 職	生 金	費				36,569,237	
退 賞	与 引	当 金	繰 入				3,945,524	
退 職	給 付	費 用					187,813,741	
							452,175,566	2,804,037,631
3. 外 注 加 工 費							1,436,107,369	1,436,107,369
4. 製 造 経 費								
製 品	補 修	費					18,717,781	
荷 造	運 送	費					39,366,019	
教 育	研 修	費					12,751,474	
交 際	際	費					47,832	
支 払	手 数	料					8,251,126	
旅 費	交 通	費					11,156,644	
通 道	信 光	熱					2,988,504	
水 道	光	熱					136,759,127	
消 耗	品	費					195,051,685	
火 災	保 險	料					10,802,502	
リ 一	ス	料					891,521	
地 代	家	賃					195,058,183	
修 繕	繕 対	費					102,533,078	
環 境	策	費					14,035,999	
租 税	公	課					22,091,487	
減 価	償 却	費					191,730,145	
雑		費					4,457,355	966,690,462
当 期	総 製 造	費 用						12,385,335,102
期 首	仕 掛 品	棚 卸	高					183,443,590
	合 計							12,568,778,692
期 末	仕 掛 品	棚 卸	高					257,284,774
当 期	製 品	製 造	原 価					12,311,493,918

期 首	製 品	棚 卸	高				306,005,149
当 期	製 品	製 造	原 価				12,311,493,918
他 勘	定 振	替	高				109,917,874
期 末	製 品	棚 卸	高				366,737,769
当 期	製 品	売 上	原 価				12,140,843,424

株主資本等変動計算書

(自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日)

(単位:円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本剰余金				利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
	資本金	資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成30年3月31日 残高	195,000,000		490,000,000	490,000,000	48,750,000	631,415,692	1,720,190,008	2,400,355,700	3,085,355,700	4,413,028	3,089,768,728	
事業年度中の変動額												
新株の発行												
圧縮積立金の取崩し						△ 110,535	110,535	0	0		0	
当期純損失							△ 44,528,192	△ 44,528,192	△ 44,528,192		△ 44,528,192	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										△ 103,507	△ 103,507	
事業年度中の変動額 合計						△ 110,535	△ 44,417,657	△ 44,528,192	△ 44,528,192	△ 103,507	△ 44,631,699	
平成31年3月31日 残高	195,000,000		490,000,000	490,000,000	48,750,000	631,305,157	1,675,772,351	2,355,827,508	3,040,827,508	4,309,521	3,045,137,029	

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

従業員向け株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 退職給付債務の計算方法の変更

当期より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、従業員数が 300 人を超えることが常態化したことに伴い、原則法により高い信頼性をもって

退職給付債務を見積り、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当事業年度末の退職給付に係る負債が 399,378 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	390,000 株
------	-----------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位:円)

区 分	資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	期 末 取 得 原 価
有 形 固 定 資 産	建物	519,992,349	3,655,161	919,491	46,119,050	476,608,969	2,674,795,976	3,151,404,945
	構築物	19,739,708	7,705,000	130,723	2,404,475	24,909,510	171,329,447	196,238,957
	機械及び装置	574,101,585	98,198,927	2,251,874	111,055,709	558,992,929	2,660,126,911	3,219,119,840
	車両運搬具	4,600,024	15,298,509	5	5,439,963	14,458,565	47,128,946	61,587,511
	工具器具備品	47,701,430	41,248,180	1,251,030	30,484,146	57,214,434	398,874,850	456,089,284
	土地	52,143,832	0	17,000,679		35,143,153		35,143,153
	建設仮勘定	2,598,558	2,557,292	3,125,558		2,030,292		2,030,292
	計	1,220,877,486	168,663,069	24,679,360	195,503,343	1,169,357,852	5,952,256,130	7,121,613,982
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	8,168,960	8,500,000		3,929,486	12,739,474		
	その他	26				26		
	計	8,168,986	8,500,000	0	3,929,486	12,739,500		

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
賞与引当金	191,000,000	197,000,000	191,000,000		197,000,000
退職給付引当金	464,750,566	445,408,395	11,483,097		898,675,864
株式給付引当金	15,704,195	12,143,100	443,955		27,403,340

販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	57,662,489
給 料 手 当	96,023,476
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,186,259
退 職 給 付 費 用	18,097,095
法 定 福 利 費	17,654,289
福 利 厚 生 費	3,514,081
教 育 研 修 費	892,917
広 告 宣 伝 費	376,759
交 際 費	551,014
諸 会 費	552,722
寄 付 金	170,000
支 払 手 数 料	6,408,209
旅 費 交 通 費	4,286,860
通 信 費	4,575,877
水 道 光 熱 費	858,845
消 耗 品 費	8,058,373
保 険 料	823,159
賃 借 料	16,634,966
修 繕 費	9,060,375
環 境 対 策 費	123,726
租 税 公 課	33,472,244
減 価 償 却 費	8,023,476
雑 費	2,970,874
合 計	299,978,085

決 算 報 告 書

第 66 期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

三井鉄工株式会社

岡山県 津山市綾部字高杉
1875-1

貸借対照表

三井鉄工株式会社
平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(流動性現預金)		(買掛金)	
現金	243,867	買掛金	19,058,533
当座預金	103,636,606	買掛金 合計	19,058,533
普通預金	3,991,567	(他流動負債)	
流動性現預金 合計	107,872,040	未払費用	16,255,027
(売掛金)		預り金	874,640
売掛金	45,449,649	未払法人税等	1,932,100
電子記録債権	133,891,872	賞与引当金	11,000,000
売掛金 合計	179,341,521	未払消費税	4,904,500
(棚卸資産)		他流動負債 合計	34,966,267
製品	975,251	流動負債 合計	54,024,800
原材料	52,399,052	負債 合計	54,024,800
仕掛品	1,306,207	純資産の部	
貯蔵品	846,672	科目	金額
棚卸資産 合計	55,527,182	【株主資本】	
(他流動資産)		(資本金)	
未収金	399,600	資本金	30,000,000
他流動資産 合計	399,600	資本金 合計	30,000,000
流動資産 合計	343,140,343	(利益剰余金)	
【固定資産】		利益準備金	
(有形固定資産)		利益準備金	600,000
建物	9,722,529	利益準備金 合計	600,000
建物附属設備	2,088,776	その他利益剰余金	
構築物	464,558	任意積立金	50,000,000
機械装置	23,242,956	期首繰越利益	244,430,073
車両運搬具	116,009	繰越利益剰余金	21,908,557
工具器具備品	1,740,860	他利益剰余金 合計	316,338,630
土地	4,889,375	利益剰余金 合計	316,938,630
建設仮勘定	175,614	株主資本 合計	346,938,630
有形固定資産 合計	42,440,677	【評価・換算差額等】	
(無形固定資産)		(他証券評価差額金)	
電話加入権	5	株式等評価差額金	-61,748
ソフトウェア	652,667	他証券評価差額金 合計	-61,748
無形固定資産 合計	652,672	評価・換算差額等 合計	-61,748
(投資その他の資産)			
投資有価証券	171,300		
保険積立金	9,923,175		
繰延税金資産(固定)	4,573,515		
投資その他の資産 合計	14,667,990		
固定資産 合計	57,761,339	純資産 合計	346,876,882
資産 合計	400,901,682	純資産負債合計 合計	400,901,682

損益計算書

三井鉄工株式会社

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

(単位：円)

経常損益

営業損益

【売上高】

売上高

453,803,033

売上高 合計

453,803,033

【売上原価】

(期首棚卸)

期首製品棚卸高

1,031,878

期首棚卸 合計

1,031,878

(期末棚卸)

期末製品棚卸高

975,251

期末棚卸 合計

975,251

製品製造原価

437,513,559

売上原価 合計

437,570,186

売上総利益

16,232,847

【販管費】

(人件費)

人件費 合計

40,000

(一般管理費)

一般管理費 合計

2,307,027

販管費 合計

2,347,027

営業利益

13,885,820

営業外損益

【営業外収益】

受取利息

25

受取配当金

7,876

雑収入

13,274,902

営業外収益 合計

13,282,803

経常利益

27,168,623

特別損益

税引前当期純利益

27,168,623

【法人税等】

法人税等

4,726,907

法人税等調整額

533,159

法人税等 合計

5,260,066

当期純利益

21,908,557

販売費および一般管理費

三井鉄工株式会社

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

(単位：円)

福利厚生費	40,000	
保守費	587,541	
修繕費	136,000	
事務用消耗品費	682,002	
消耗品費	93,940	
支払手数料	365,607	
租税公課	19,280	
接待交際費	152,115	
通信費	183,042	
諸会費	66,000	
寄付金	5,000	
雑費	16,500	
販管費 合計		<u>2,347,027</u>

製造原価報告書

三井鉄工株式会社
自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

(単位：円)

【材料費】

(期首棚卸)

期首原材料棚卸高(製)

51,299,976

期首棚卸 合計

51,299,976

(仕入)

原材料仕入高(製)

132,901,912

仕入 合計

132,901,912

(期末棚卸)

期末原材料棚卸高(製)

52,399,052

期末棚卸 合計

52,399,052

材料費 合計

131,802,836

【労務費】

給料賃金(製)

135,746,124

時間外手当(製)

13,708,005

法定福利費(製)

27,879,193

福利厚生費(製)

1,678,923

通勤手当(製)

4,520,155

確定拠出年金(製)

3,442,000

賞引繰入額(製)

36,668,020

労務費 合計

223,642,420

【外注費】

外注加工費(製)

13,387,988

外注費 合計

13,387,988

【製造経費】

教育研修費(製)

623,111

水道光熱費(製)

1,263,864

荷造運賃(製)

2,488,576

消耗品費(製)

19,612,949

旅費交通費(製)

165,707

減価償却費(製)

12,607,113

修繕費(製)

7,832,842

保守費(製)

3,180,786

租税公課(製)

1,617,428

支払保険料(製)

3,503,939

通信費(製)

96,877

消耗品費(製・一括償却)

473,500

会議費(製)

9,260

地代家賃(製)

14,978,536

リース料(製)

220,212

諸会費(製)

1,852

支払手数料(製)

452,592

雑費(製)

9,259

環境対策費(製)

262,370

製造経費 合計

69,400,773

総製造費用

438,234,017

【仕掛品】

(期首棚卸)

期首仕掛品棚卸高(製)

585,749

期首棚卸 合計

585,749

(期末棚卸)

期末仕掛品棚卸高(製)

1,306,207

期末棚卸 合計

1,306,207

仕掛品 合計

-720,458

製品製造原価

437,513,559

(単位:円)

[illegible]